

【参考】平成22年度の財務諸表

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、総務省が示した基準で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしている。

2 普通会計の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
1 公共資産	42,531	42,081	450
道路、学校、庁舎等有形固定資産	42,503	42,048	455
売却可能資産	28	33	△ 5
2 投資等	5,310	5,531	△ 221
投資及び出資金	2,139	2,158	△ 19
貸付金	1,514	1,564	△ 50
基金等	1,657	1,809	△ 152
3 流動資産	2,560	2,213	347
減債基金等現金預金	2,495	2,137	358
未収金	65	76	△ 11
資産合計 A	50,401	49,825	576
1 固定負債	34,192	32,489	1,703
2 流動負債	3,224	3,324	△ 100
負債合計 B	37,416	35,813	1,603
	(30,804)	(30,823)	(△19)
(Bのうち地方債)	31,357	29,556	1,801
(Bのうち退職手当引当金)	5,414	5,491	△ 77
純資産合計 C (A-B)	12,985	14,012	△ 1,027
	(19,597)	(19,002)	(595)
負債・純資産合計 D (B+C)	50,401	49,825	576
	(50,401)	(49,825)	(576)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

平成22年度末の公共資産は平成21年度と比較して、450億円増加している。これは、景気を浮揚させる単独公共事業の重点実施により資産形成が進んだことなどによるものである。

投資等は、各種の雇用・景気対策基金の取り崩しなどにより221億円減少している。

流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより347億円増加している。

これらの差引により資産合計は、昨年度と比較して576億円増加している。

負債合計は、昨年度と比較して1,603億円増加している。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものである。

純資産合計は、昨年度と比較して1,027億円減少している。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためである。その影響を除けば、昨年度と比較して、負債は19億円減少、純資産は595億円増加している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものの。

(単位:億円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
1 人に係るもの	4,958	4,810	148
人件費	4,285	4,271	14
退職手当	501	461	40
退職手当引当金繰入金等	172	78	94
2 物に係るもの	1,796	1,798	△ 2
減価償却費	1,312	1,282	30
物件費等	484	516	△ 32
3 移転支出的なもの	5,044	4,844	200
社会保障給付	637	594	43
補助金等	4,407	4,250	157
4 その他	351	378	△ 27
経常行政コスト A	12,149	11,830	319
1 使用料・手数料	162	237	△ 75
2 分担金・負担金・寄附金	154	145	9
経常収益 B	316	382	△ 66
純経常行政コスト A-B	11,833	11,448	385
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.6%	3.2%	-0.6%

平成22年度末の経常行政コストは、平成21年度と比較して、319億円増加している。これは、実際には現金支出を伴わない退職手当引当金繰入金等の増など人に係るコストの増加や、雇用・景気対策に係る基金事業の実施による市町村に対する補助金等の増など移転支出的なコストの増加によるものである。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	14,012
純経常行政コスト	△ 11,833
一般財源	8,540
補助金等受入	2,310
臨時損益	△ 40
資産評価替えによる変動額	△ 4
期末純資産残高	12,985

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,427	1 経常的収支の部	12,643	2,216
人件費	5,071	地方税	4,922	
補助金等	3,749	地方交付税	2,837	
その他(社会保障給付等)	1,607	その他(国庫補助金等)	4,884	
2 公共資産整備収支の部	2,507	2 公共資産整備収支の部	1,596	△ 911
公共資産整備支出	1,873	国庫補助金等	385	
公共資産整備補助金等支出	610	地方債発行額	869	
他会計への建設費充当財源繰出支出	24	その他(基金取崩額等)	342	
3 投資・財務的収支の部	2,916	3 投資・財務的収支の部	1,527	△ 1,389
貸付金	1,124	国庫補助金等	248	
地方債償還額	1,403	貸付金回収額	1,200	
その他(基金積立金等)	389	その他(地方債発行額等)	79	

当年度現金増減額	△ 84
期首現金残高	348
期末現金残高	264

3 連結会計の概要 連結の範囲

会計又は法人	内 容
普通会計	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	流域下水道事業、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方3公社	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (26団体)	(財)福岡県中小企業振興センター、(財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

平成23年2月、財団法人福岡県公園管理センターが清算終了

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
1 公共資産	51,956	51,639	317
道路、学校、庁舎等有形固定資産	51,918	51,596	322
売却可能資産	38	43	△ 5
2 投資等	2,936	3,114	△ 178
投資及び出資金	501	529	△ 28
貸付金	535	533	2
基金等	1,900	2,052	△ 152
3 流動資産	3,181	2,873	308
資金	2,724	2,399	325
未収金等	457	474	△ 17
4 繰延勘定	6	6	△ 0
資産合計 A	58,079	57,632	447
1 固定負債	39,054	37,563	1,491
2 流動負債	3,810	4,002	△ 192
負債合計 B	42,864	41,565	1,299
	(30,804)	(30,823)	(△19)
(Bのうち借入金)	36,313	34,709	1,604
(Bのうち退職手当引当金)	5,479	5,528	△ 49
純資産合計 C (A-B)	15,215	16,067	△ 852
	(27,275)	(26,809)	(466)
負債・純資産合計 D (B+C)	58,079	57,632	447
	(58,079)	(57,632)	(447)

(注1) () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

(注2) 連結上の資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。(以下同じ)

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
公共資産	42,531	2,670	339	6,303	113	51,956
投資等	2,139	188	0	3	606	2,936
流動資産	2,560	382	21	89	129	3,181
繰延勘定	-	-	-	6	-	6
資産合計	47,230	3,240	360	6,401	848	58,079
構成比	81.3%	5.6%	0.6%	11.0%	1.5%	100.0%
固定負債	34,192	1,030	29	3,741	62	39,054
流動負債	3,224	61	10	419	96	3,810
負債合計	37,416	1,091	39	4,160	158	42,864
構成比	87.3%	2.5%	0.1%	9.7%	0.4%	100.0%
純資産	9,814	2,149	321	2,241	690	15,215
構成比	64.6%	14.1%	2.1%	14.7%	4.5%	100.0%

(注1) 該当金額がない場合は「-」を、1億円未満の場合は「0」を記載している。(以下同じ)

(注2) 相殺消去後の数値で記載している。(以下同じ)

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
1 人に係るもの	5,061	4,921	140
人件費	4,385	4,379	6
賞与・退職手当引当金繰入等	676	542	134
2 物に係るもの	2,166	2,216	△ 50
減価償却費	1,511	1,514	△ 3
物件費等	655	702	△ 47
3 移転支的なもの	4,977	4,764	213
社会保障給付	637	594	43
補助金等	4,340	4,170	170
4 その他	540	609	△ 69
経常行政コスト A	12,744	12,510	234
1 使用料・手数料	162	233	△ 71
2 分担金・負担金・寄附金	154	165	△ 11
3 その他	715	697	18
経常収益 B	1,031	1,095	△ 64
純経常行政コスト A-B	11,713	11,415	298
経常コストに対する経常収益比率 B/A	8.1%	8.8%	-0.7%

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
人に係るもの	4,958	9	46	12	36	5,061
物に係るもの	1,630	159	33	176	168	2,166
移転支的なもの	4,924	21	-	0	32	4,977
その他	351	24	0	135	30	540
経常行政コスト合計	11,863	213	79	323	266	12,744
構成比	93.1%	1.7%	0.6%	2.5%	2.1%	100.0%
使用料・手数料	162	-	0	-	0	162
分担金・負担金・寄附金	134	17	0	0	3	154
その他	-	131	27	439	118	715
経常収益合計	296	148	27	439	121	1,031
構成比	28.7%	14.4%	2.6%	42.6%	11.7%	100.0%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金 額
期首純資産残高	16,067
純経常行政コスト	△ 11,713
一般財源	8,538
補助金等受入	2,376
臨時損益	△ 43
資産評価替えによる変動額	△ 10
期末純資産残高	15,215

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,792	1 経常的収支の部	13,809	3,017
人件費	5,171	地方税	4,922	
社会保障給付	636	地方交付税	2,837	
補助金等	3,728	地方債発行額	1,906	
その他(物件費等)	1,257	その他(国庫補助金等)	4,144	
2 公共資産整備収支の部	2,663	2 公共資産整備収支の部	1,701	△ 962
公共資産整備支出	1,968	国庫補助金等	440	
公共資産整備補助金等支出	590	地方債発行額	869	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	105	その他(長期借入金借入額等)	392	
3 投資・財務的収支の部	3,698	3 投資・財務的収支の部	1,968	△ 1,730
貸付金	1,052	国庫補助金等	248	
地方債償還額	1,491	貸付金回収額	1,200	
その他(長期借入金返済額等)	1,155	その他(長期借入金借入額等)	520	

当年度資金増減額	325
期首資金残高	2,399
期末資金残高	2,724